

青森市新総合計画

—元気都市あおもり 市民ビジョン—

後期基本計画

フォローアップ表

第2分科会

新たな総合計画の行政分野から見た後期基本計画との対比表

新たな総合計画		後期基本計画		
分科会	行政分野	行政分野	施策番号	施策名
第1	産業・雇用	新産業創出	3-3-1	地域資源を活かした青森らしい産業の育成
		商工業・商店街	3-3-2	地場産業の経営体質の強化
		商工業・商店街	3-3-4	地域と一体となった商店街の形成
		企業立地	3-4-1	本市の強みを活かした企業誘致の推進
		雇用	3-4-2	仕事と生活の調和のとれた働き方の促進
		観光	3-5-1	広域観光の推進
	観光	観光	3-5-2	観光資源の充実
		観光	3-5-3	受入態勢の充実
		観光	3-5-4	国内外からの誘客の推進
		農林水産業	3-1-1	意欲ある担い手の育成
	農林水産業	農林水産業	3-1-2	足腰の強い農業経営の促進
		農林水産業	3-1-3	競争力の高い漁業経営の促進
		農林水産業	3-1-4	あおり商品の販売力の強化
		農林水産業	3-2-1	農地の維持・保全
		農林水産業	3-2-2	森林の維持・保全
		農林水産業	3-2-3	漁港・漁場環境の維持・保全
		商工業・商店街	3-3-3	流通機能の強化
		第2	子育て支援	子育て支援
子育て支援	2-4-2			子ども支援の充実
子育て支援	2-4-3			子育て支援の充実
学校教育	4-1-1			教育活動の充実
学校教育	4-1-2			教育環境の充実
学校教育	4-1-3			就学指導・支援の充実
文化	文化・芸術		4-3-1	文化・芸術活動の推進
	文化・芸術		4-3-2	文化芸術資源の継承・まちづくりへの活用
	文化・芸術		4-3-3	文化財の保存・発信
スポーツ	スポーツ		4-4-1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	スポーツ		4-4-2	ウィンタースポーツの推進
	スポーツ		4-4-3	競技水準の向上
市民協働	住民自治・市民参加		1-1-1	市民参加・参画による政策の推進
	住民自治・市民参加		1-1-2	市民との情報共有の充実
	市民協働		1-1-3	地域コミュニティの活性化
	市民協働		1-1-4	多様な主体の連携協働によるまちづくりの推進
その他	行政経営		1-2-1	戦略的な行財政運営
	行政経営		1-2-2	職員の能力開発と組織の活性化
	行政経営		1-2-3	行政サービスの利便性の向上
	行政経営		1-2-4	行政サービスへの民間活力の活用
	生涯学習・社会教育		4-2-1	生涯を通じた学習活動の推進
	生涯学習・社会教育		4-2-2	未来を切り拓く青少年の育成
	都市間交流		6-1-1	活発な移住・交流を支える広域交流拠点の形成
	土地利用・市街地		6-1-3	暮らしやすい日常生活拠点の形成
	健康づくり	2-1-1	生涯を通じた健康づくりの促進	
	健康づくり	2-1-2	感染症対策の充実	
	医療	2-1-3	地域医療の充実	
医療	2-1-4	国民健康保険制度の安定的運用		
介護	2-2-3	介護サービスの充実		
保健衛生	5-2-4	衛生的な生活環境の確保		
第3	障がい者福祉	障がい者福祉	2-3-1	障がい者の地域生活支援の充実
		障がい者福祉	2-3-2	障がい者の自立した生活の確保
	高齢者福祉	高齢者福祉	2-2-1	地域包括ケア体制の充実
		高齢者福祉	2-2-2	高齢者の生きがい・元気づくりの充実
	男女共同参画	男女共同参画・人権・平和	2-6-1	男女共同参画社会の形成
	その他	社会福祉	2-5-1	地域福祉の充実
		社会福祉	2-5-2	生活困窮者の自立促進
		男女共同参画・人権・平和	2-6-2	互いを尊重し支え合う社会の形成
		男女共同参画・人権・平和	2-6-3	平和意識の高揚
		交通安全・防犯	5-4-1	交通安全活動の推進
		交通安全・防犯	5-4-2	防犯対策の推進
		消費生活	5-4-3	消費者自立支援対策の推進
まちづくり		土地利用・市街地	6-1-2	機能的でにぎわいのある都市拠点の形成
第4	まちづくり	土地利用・市街地	6-2-1	効率的で計画的な土地利用の推進
		景観	6-2-2	緑豊かな美しい都市景観の形成
		住生活	6-3-1	良好な住まいづくりの促進
		交通	6-4-1	広域交通網の充実
		交通	6-4-2	都市内公共交通の充実
		交通	6-4-3	快適な道路環境の確保
		防災・雪対策	防災	5-3-1
	防災	5-3-2	災害防止対策の推進	
	雪処理	6-3-2	雪対策の推進	
	環境	環境保全	5-1-1	自然保護活動の推進
		循環型社会	5-1-2	ごみの減量化・リサイクルの強化
		循環型社会	5-1-3	再生可能エネルギーの導入・省エネ活動の促進
		環境保全	5-2-1	適正な汚水排除・処理の確保
		環境保全	5-2-2	公害対策の推進
		循環型社会	5-2-3	適正な廃棄物処理の確保

【行政分野】

子育て支援

【後期基本計画における施策数】 6

2-4-1 妊娠・出産支援の充実

2-4-2 子ども支援の充実

2-4-3 子育て支援の充実

4-1-1 教育活動の充実

4-1-2 教育環境の充実

4-1-3 就学指導・支援の充実

1. 施策の基本情報

施策番号	2 - 4 - 1		施策名	妊娠・出産支援の充実					
施策の現状と課題	少子化対策の一つとして、結婚を希望する人への支援や安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めるほか、母子の生命と健康を守るため、健康問題や養育環境などに問題を抱えている家庭など、それぞれのケースに応じたきめ細かな保健対策に努める必要があります。								
施策の概要	仕事と子育ての両立を含め、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めます。 《結婚を希望する人への支援》《安心して妊娠・出産できる環境づくり》《乳幼児の健康支援の充実》								
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 産婦の訪問指導実施率 (保健師による産婦への訪問指導した割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	83.2	85.6	86.7	87.8	88.9	90.0		
	指標値	83.2	89.7	88.9	**	**	**		
	達成率	/	104.8%	102.5%	**	**	**		
	達成度※	A	平成28・29年度の実績は100%以上で順調に推移している。						
② 乳幼児健診の受診率 (4か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を受診した子どもの割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	97.6	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0		
	指標値	97.6	97.6	-	**	**	**		
	達成率	/	99.0%	-	**	**	**		
	達成度※	A	平成28年度の実績は、目標値には届かないものの順調に推移している。						
③ (単位：) (指標の方向：)	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
④ (単位：) (指標の方向：)	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査		
	項目内容	妊産婦や乳幼児への訪問指導や健診などにより、安心して出産できる環境づくりが進み、子どもの健康支援の充実が図られている						H28	第 28 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
	年度								
H28	10.7%	35.4%	20.0%	34.0%					

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	子ども医療費助成事業 (H28～継続)	S47～	中学生以下の子どもの医療費に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを医療機関などに受診させ、子どもを産み育てる環境を向上させるため、医療費の助成を行っています。(窓口での支払いが不要となる現物給付を実施しています。) 主な実績として、受給者数が平成28年度は28,267人、平成29年度は27,949人となっています。
2	ひとり親家庭等医療費助成 (H28～継続)	S56～	ひとり親家庭等は経済的な自立が困難なケースが多いことから、経済的に安心して医療機関を受診できるよう医療費の助成を行っています。 主な実績として、受給者数が平成28年度は9,613人、平成29年度は9,346人となっています。
3	妊産婦・新生児訪問指導 (H28～継続)	H9～	核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により、家庭や地域での子育て機能が低下している中で、妊産婦の妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や新生児の健やかな成長・発達を支援するため、保健師等による訪問指導を行なっています。主な実績として、妊婦訪問指導件数が平成28年度は28件となっています。
4	特定不妊治療費助成事業 (H28～継続)	H18～	少子化の背景のひとつである晩婚化により、不妊治療を受ける夫婦が増加している中、子どもを望みながらも恵まれないために不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図っています。主な実績として、助成件数が平成28年度は345件となっています。
5	妊婦健康診査事業 (H28～継続)	H9～	妊婦を対象に、母体の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を交付し、契約医療機関及び助産所において公費負担による妊婦健康診査を実施しました。主な実績として、受診件数が平成28年度は延べ22,304件となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

- ・「産婦の訪問指導実施率」の指標値は順調に推移しています。
- ・「乳幼児健診の受診率」の指標値は、医師、保健師、栄養士などとの連携による保健指導体制の充実を図ることにより、目標値に届いていないものの、概ね順調に推移しております。

【今後の課題】

- ・出生数が減少している中、安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援が必要となっています。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号	2 - 4 - 2		施策名	子ども支援の充実					
施策の現状と課題	子ども支援については、全国的に児童虐待などの社会問題化や、地域の見守り機能の低下が懸念されている中で、子どもの心身の健全な発達と主体的な活動を支えるため、子どもたちが身近な地域の中で安全・安心に過ごすことができる「子どもの居場所」の確保や利用する子どもや保護者などがきめ細かな情報を容易に入手できる環境づくりのほか、豊かで健やかな育ちをはじめとする「子どもの権利」が保障される環境づくりに取り組む必要があります。								
施策の概要	子どもが自ら考え、主体的に活動し、健やかに成長、発達できる環境づくりを進めます。 《子どもの権利が保障される環境づくり》《良好な子どもの居場所の確保》								
目標とする指標		基準値	実績値				傾向		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 子どもの活動拠点を利用した児童数 放課後児童会、放課後子ども教室、児童館などを利用した延べ児童数 (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	551,526	651,847	651,847	651,847	651,847	651,847		
	指標値	551,526	655,469	711,477	**	**	**		
	達成率	/	100.6%	109.1%	**	**	**		
	達成度※	平成28年度及び平成29年度の実績値が目標値を上回っており、順調に推移しています。							
	進捗状況	A							
② 子どもの活動拠点に対する満足度 本市の豊かな自然などを活かした子どもの遊び場など、充実した活動拠点が確保されていると感じる市民の割合 (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	11.8	11.8	11.9	12.0	12.1	12.2		
	指標値	11.8	11.8	-	**	**	**		
	達成率	/	100.0%	-	**	**	**		
	達成度※	平成28年度の数値が基準値となりますが、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため、平成29年度は実績なしとなっています。							
	進捗状況	A							
③	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
	進捗状況								
④	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
	進捗状況								
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査				
	項目内容	子どもの健やかな成長を支える環境づくりが進み、身近にある豊かな自然など活かした子どもの遊び場や居場所など、充実した活動拠点が確保されている							
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答	H28			
	年度	H28	11.8%	35.7%	28.5%	24.0%	第 14 / 75 位		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	放課後児童対策事業 (H23～26：継続) (H27～29：拡充)	S48～	保護者が就労等により日中家庭にいない児童に対し、家庭の代わりとなる安全で安心な放課後の居場所として放課後児童会を開設しています。 主な実績として、開設場所数及び登録児童数がそれぞれ、平成27年度は45か所、2,123人、平成28年度は49か所、2,341人、平成29年度は54か所、2,586人となっています。
2	子どもの居場所づくり・学習応援事業 (H28：新規) (H29：継続)	H28～	家庭の経済状況に関わらず、学ぶ意欲と能力のある子どもが、能力・可能性を最大限伸ばして、それぞれの夢に挑戦できるよう学習の支援だけでなく、日常生活支援、仲間との出会いや活動ができる居場所を開設しています。 主な実績として、開設日数が平成28年度は120日（10月から事業開始）、平成29年度は244日となっています。
3	青森市子どもの権利普及啓発事業 (H23：新規) (H24～27：継続) (H28：拡充) (H29：継続)	H23～	子どもの権利の普及啓発を図るために、「子どもの権利条約」や「青森市子どもの権利条例」を題材にするなどし、子どもと大人が子どもの権利について、学び、理解するための講座等を開催しています。 主な実績として、出前講座等実施回数が平成27年度は0回、平成28年度は3回、平成29年度は6回となっています。
4	青森市放課後子ども教室推進事業 (H23～26：継続) (H27：拡充) (H28～29：継続)	H19～	全ての児童の放課後等における安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う人材を育成するため、小学校の空き教室等を活用し、地域の協力を得ながら、学習や様々な体験・交流活動を行う放課後子ども教室を開設しています。 主な実績として、放課後子ども教室開設校数は、平成27年度は39校、平成28年度には市内全小学校45校となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの活動拠点を利用した児童数」の指標値は、放課後児童会をはじめとする多様な居場所づくりに努めた結果、増加傾向であり、順調に推移しています。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や、女性の社会進出、夫婦共働き世帯の増加などにより、子どもを安心して預けることのできる場所の需要が年々高まってきていることから、引き続き子どもが身近な地域の中で安全・安心に過ごすことのできる「子どもの居場所づくり」に取り組んでいく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

--

1. 施策の基本情報

施策番号	2 - 4 - 3		施策名	子育て支援の充実					
施策の現状と課題	子育て支援については、少子化が進行している中で、「子どもの貧困」対策のほか、ひとり親家庭や仕事と子育ての両立など、さまざまな事情により悩みや不安を抱える子育て世帯を地域全体で支え、安心して子育てができる環境づくりを進める必要があります。								
施策の概要	仕事と子育ての両立を含め、安心して子どもを産み育てることができるよう、多様なニーズに応じた子育て支援を行います。 《子育て支援の充実》《特に支援が必要な子どもや家庭への支援》								
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 子育てに関する家庭訪問・相談件数 (子育てに不安のある家庭への訪問支援及び子ども支援センターへの相談件数) (単位：件) (指標の方向：+)	目標値	4,390	4,844	4,844	4,844	4,844	4,844		
	指標値	4,390	4,522	4,391	**	**	**		
	達成率		93.4%	90.6%	**	**	**		
	達成度※	平成28年度及び平成29年度の実績値がいずれも目標値を下回っていますが、基準値に対しては増加しています。							
	進捗状況	B							
② 子育て支援に対する満足度 (子どもを安心して産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	9.5	10.0	10.5	11.0	11.5	12.0		
	指標値	9.5	9.2	-	**	**	**		
	達成率		92.0%	-	**	**	**		
	達成度※	平成28年度の実績値が減少したものの、前期基本計画期間の平成23年度からみると増加傾向となっています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため、平成29年度は実績なしとなっています。							
	進捗状況	C							
③	目標値								
	指標値								
	達成率								
	達成度※								
	進捗状況								
④	目標値								
	指標値								
	達成率								
	達成度※								
	進捗状況								
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査				
	項目内容	子育て相談・支援などの体制の充実が図られ、子どもを安心して産み育てられる環境が整っている				H28 第7 / 75位			
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
	H28	9.2%	34.8%	27.8%	28.2%				

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	私立保育所等運営事業 (H23～29：継続)	S23～	就学前の子どもに教育・保育を提供する保育所、幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業に対し、国の基準に基づく運営費を交付しています。 また、民間託児施設(認可外保育所)に3人目以降の子が入所している保育が必要な児童の保護者に対し、保育料を助成しています。 主な実績として、保育所等の延べ利用児童数が平成27年度は100,882人、平成28年度は103,602人、平成29年度は106,723人となっています。
2	保育料軽減事業 (H23～29：継続)	S23～	保護者が子育てへの経済的な負担を大きく感じている中、子育ての経済的負担を軽減するため、市独自の取組として、保育所、幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料を国の基準額より引き下げています。 主な実績として、保育料軽減額が平成27年度は913,711千円、平成28年度は797,663千円、平成29年度は595,117千円(予算額)となっています。
3	【再掲】 子ども医療費助成事業 (H23～29：継続)	S47～	中学生以下の子どもの医療費に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを医療機関などに受診させ、子どもを産み育てる環境を向上させるため、医療費の助成を行っています。(窓口での支払いが不要となる現物給付を実施しています。) 主な実績として、受給者数が平成28年度は28,267人、平成29年度は27,949人となっています。
4	子ども支援センター活動 事業 (H23～29：継続)	H17～	子育てに関する相談や情報提供、子育てひろばの開催など、子育て家庭に対する育児支援を行うとともに、教育・保育の質の維持・向上を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園等を対象とした研修会を開催しています。 主な実績として、子ども支援センター利用者数が平成27年度は12,818人、平成28年度は13,374人、平成29年度は15,746人となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てに関する家庭訪問・相談件数」の指標値は、少子化の進展による子どもの減少等の影響により目標値を下回っているものの、増加傾向にあります。 ・「子育て支援に対する満足度」の指標値は、保育所等の利用定員の増加や子どもの医療費助成などの経済的負担軽減などに取り組んだ結果、概ね順調に推移しています。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出や夫婦共働き世帯の増加により、保育需要が年々高まっていることから、引き続き保育所等の利用定員の増加などに取り組んでいく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

--

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 1 - 1	施策名	教育活動の充実					
施策の現状と課題	いじめや不登校、教員の多忙化など、学校教育を取り巻く環境は目まぐるしく変化していることから、学校・家庭・地域における連携のもと良質できめ細かな学校教育を推進する必要があります。 若者の職業観の低下が懸念されるほか、就業形態が多様化しているため、子どもの頃から将来を考え、どのように自立していくかを学び、働くことや生きることへの関心や意欲を養うとともに、子どもの豊かな心を育むため、読書活動を一層推進する必要があります。							
施策の概要	学校・家庭・地域が共に手を携えながら、子どもたちの確かな学力や豊かな心、健やかな体、広い視野を養う教育活動の充実を図ります。 《「生きる力」の育成》《質の高い教育の確保》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 学習状況調査の県平均正答率との差 (小学5年生) (小学5年生を対象に行われる学習状況調査4教科全体の県平均正答率との差) (単位：－) (指標の方向：＋)	目標値	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
	指標値	0.8	0.0	1.6	**	**	**	
	達成率	/	0.0%	200.0%	**	**	**	
	進捗状況	年度により実績値の増減がありますが、平成29年度は増加しています。						
達成度※	A							
② 学習状況調査の県平均正答率との差 (中学2年生) (中学2年生を対象に行われる学習状況調査5教科全体の県平均正答率との差) (単位：－) (指標の方向：＋)	目標値	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	
	指標値	3.5	3.4	3.9	**	**	**	
	達成率	/	94.4%	105.4%	**	**	**	
	進捗状況	年度により実績値の増減がありますが、平成29年度は増加しています。						
達成度※	A							
③ 学校支援ボランティア数 (市内小・中学校で学校支援ボランティア活動をしている保護者・地域住民の人数) (単位：人) (指標の方向：＋)	目標値	2,668	2,699	2,729	2,760	2,790	2,821	
	指標値	2,668	2,537	2,891	**	**	**	
	達成率	/	94.0%	105.9%	**	**	**	
	進捗状況	年度により実績値の増減がありますが、平成29年度は増加しています。						
達成度※	A							
④ 教育活動に対する満足度 (児童生徒に基本的・基礎的な知識・技能が定着していると思う市民の割合) (単位：％) (指標の方向：＋)	目標値	8.2	8.4	8.6	8.8	9.0	9.2	
	指標値	8.2	8.5	-	**	**	**	
	達成率	/	101.2%	-	**	**	**	
	進捗状況	基準値より増加し、目標を上回っております。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から更新となったため平成29年度は実績なしとなっております。						
達成度※	A							
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査			
	項目内容	児童生徒に基本的・基礎的な知識・技能が定着している					H28	第 42 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	8.5%	45.0%	20.2%	26.3%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	教職員研修事業 (H28～H29：継続)	H18～	本市教職員の研修を実施するにあたり、90の研修講座を開設し、本市特有の教育課題に対応できる教職員の資質向上を図り、子どもたちの確かな学力と健やかな心、健康・体力を育成するために、研修講座内容の充実に努めています。 主な実績として、教職員研修の受講者数が平成28年度は2,738人、平成29年度は3,108人となっています。
2	外国青年（語学指導員）招致事業 (H28～H29：継続)	H19～	英語を母国語とする外国青年を小・中学校へ派遣し、授業等において自国の文化を紹介したり、日本人教師と一緒に英語の授業を行い、生の英語で児童生徒と会話したり、発音や表現等の指導の補助を行いました。 主な実績として、外国青年の学校訪問回数が平成28年度は2,816回、平成29年度は2,828回となっています。
3	学校支援地域本部事業 (H28～H29：拡充)	H20～	地域ぐるみで学校運営を支援する体制の整備を推進し、次代を担う子どもたちに、地域住民が学習支援や部活動の指導、環境整備等の学校支援活動を行うことで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、地域住民の能力や学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図っています。 主な実績として、平成28年度は19地区41校、平成29年度は19地区46校となっています。
4	心豊かな子ども読書活動推進事業 (H28～H29：継続)	H17～	平成24年度に創設した読書活動推進に係る学校賞は、平成29年度には、読書活動推進の機運を青森市内全体で高めるため、「読書活動推進賞部門」と名称を変更し、公立全小・中学校が参加できる形にしています。 主な実績として、「読書感想文部門」及び「読書新聞部門」への応募総数は、28年度5,140件、平成29年度5,796件となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

『「生きる力」の育成』『質の高い教育の確保』については、学校教育を取り巻く環境の目まぐるしい変化にもかかわらず、教職員研修を通して、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の工夫や学校・家庭・地域との連携のための情報発信等の取組により、学習状況調査の県平均正答率との差（小学校5年生・中学校2年生）は順調に推移しており、施策の成果が得られています。

【今後の課題】

施策の指標について、「学習状況調査の県平均と正答率との差（小学校5年生・中学校2年生）」は、年度において、指標値に増減があることから、今後も、子どもたちに学ぶ喜びを体験させ、確かな学力を身に付けさせるため学習指導の推進を図り、学力向上に努めていく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

新学習指導要領の全面実施（小学校：平成32年度～、中学校：平成33年度～）

1. 施策の基本情報

施策番号		4 - 1 - 2	施策名		教育環境の充実			
施策の現状と課題		学校間での児童生徒数の格差が生じているとともに、学校施設の老朽化が進行しているため、安全で快適な教育環境の確保や、障がいのある子ども一人ひとりが障がいの種類や程度に応じた適切な教育を受けることができる環境づくりを進める必要があります。 全国的に学校図書館の充実が求められており、本市の学校図書館の蔵書冊数は全国に比べ低い水準にあることから、学校毎・生徒数規模に合わせた改善に努める必要があります。						
施策の概要		多様なニーズに応じてきめ細かな指導が行き届く安全で快適な教育環境づくりを進めます。 《教育環境の向上》《安全で快適な学校づくり》						
目標とする指標		基準値	実績値					傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 少人数学級編制を実施している学年の割合 (小・中学校全9学年に対する少人数学級編制を実施している学年の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	55.6	55.6	55.6	55.6	66.7	77.8	
	指標値	55.6	55.6	55.6	**	**	**	
	達成率	/	100.0%	100.0%	**	**	**	
	達成度※	実績値は横ばい状態であるものの、目標どおりとなっています。						
(単位：%) (指標の方向：+)		A	進捗状況					
② 教育環境に対する満足度 (児童生徒が安心して教育を受けられる環境が整っていると思う市民の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	13.4	13.7	14.0	14.3	14.6	15.0	
	指標値	13.4	13.9	-	**	**	**	
	達成率	/	101.5%	-	**	**	**	
	達成度※	基準値より増加し目標を上回っております。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
(単位：%) (指標の方向：+)		A	進捗状況					
③ 学校図書館の蔵書率 (学校図書館図書標準の標準冊数に対する市内小・中学校の図書館に整備されている図書の蔵書割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	96.2	101.0	101.8	102.5	103.3	104.0	
	指標値	96.2	106.3	-	**	**	**	
	達成率	/	105.2%	-	**	**	**	
	達成度※	基準値より増加し目標を上回っております。また、平成29年度の数値は6月に確定するため実績なしとなっています。						
(単位：%) (指標の方向：+)		A	進捗状況					
④ (単位：) (指標の方向：)	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※	進捗状況						
		満足度調査					ニーズ度調査	
市民意識調査	項目内容	児童生徒が安心して教育を受けられる環境が整っている					H28	第 31 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	H28	13.9%	47.6%	17.7%	20.8%			

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	校舎等改築事業 〔西田沢小〕 (H28：継続) 〔小柳小〕 (H28～H29継続) 〔筒井小・西中〕 (H28：新規、H29：継続)	H26～	学校施設を安全で安心な環境とするために、耐震性がなく、かつ耐震補強が困難と判断された校舎・屋内運動場について、改築工事等を実施し、学校施設の老朽化対策として改築事業に着手しました。 主な実績として、耐震化については、平成28年度は西田沢小学校の校庭整備、小柳小学校の屋内運動場を完成させ、同校校舎の実施設計を行い、老朽化対策については、筒井小学校と西中学校の耐力度調査を行いました。平成29年度は小柳小学校の校舎改築工事に着手したほか、筒井小学校と西中学校の地質調査、西中学校の基本設計を行いました。
2	小学校非構造部材耐震化事業 (H28：継続)	H25～	学校施設における天井高の高い屋内運動場等の吊り天井材や照明器具、バスケットゴール等について、落下の危険性を調査し、必要な場合は落下防止対策工事を実施するほか、古いガス管の耐震化を図りました。 主な実績として、平成28年度は小学校2校の古いガス管の耐震対策工事が完了しました。
3	情報処理機器管理運営事業 (H28～H29：継続)		小中学校に整備しているパソコン室のパソコンや校務用パソコン等機器の保守管理を行いました。 主な実績として、平成28年度は全小中学校の情報ネットワークの強靱化を図りました。平成29年度は全小中学校の校務用パソコン及びプリンタの入替を行いました。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「安全で快適な学校づくり」について、学校施設の適正な維持管理に努めるとともに耐震化を進めているほか、青森市学校施設老朽化対策計画に基づいた老朽化対策を進めています。その他、学校図書館に関しては、各校の状況を把握し蔵書冊数の充実を含めた読書環境の整備を図るよう各学校に働きかけを行うなどの取組みにより、概ね目標とする指標の実績値は目標を上回る値となっています。</p> <p>【今後の課題】 学校施設の老朽化が進行していることから、児童生徒が安全で快適に教育を受けられる環境づくりを進めていく必要があります。 今後、全面実施される新学習指導要領において、情報活用能力の育成が求められています。</p>

4. 今後踏まえるべき環境変化

<p>新学習指導要領の全面実施（小学校：平成32年度～、中学校：平成33年度～）</p>
--

1. 施策の基本情報

施策番号		4 - 1 - 3	施策名		就学指導・支援の充実			
施策の現状と課題		<p>進学や進級に伴う子どものさまざまな不安や課題（いわゆる小1プロブレム・中1ギャップ）を解消し、円滑な移行を進めるため、学校及び教職員のみならず、子ども同士での幼・保・小・中連携の取組を進める必要があります。</p> <p>児童生徒が経済的な理由によって就学できない事態が起こらないよう、すべての児童生徒に平等な教育機会を提供する必要があるほか、本市の不登校児童生徒数の割合が、県や全国平均を上回っていることから、不登校児童生徒に対する支援体制の強化や、特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実が求められています。</p>						
施策の概要		<p>就学指導・支援の充実を通じ、児童生徒、保護者の不安を軽減するとともに、すべての子どもたちへ平等な教育機会の提供を進めます。</p> <p>《児童生徒、保護者の不安軽減》《平等な教育機会の提供》</p>						
目標とする指標		基準値	実績値					傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 教育相談への相談件数 <small>（教育相談室の教育相談及びスクールカウンセラーなどのカウンセリングの相談件数）</small> 達成度※ （単位：件） （指標の方向：+）	目標値	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	
	指標値	4,327	4,320	4,300	**	**	**	
	達成率	/	99.8%	99.4%	**	**	**	
	進捗状況	平成29年度の実績値は、基準値とほぼ同程度となっています。						
② 不登校から復帰した児童の割合 <small>（小学校の不登校児童のうち、登校できるようになった児童の割合）</small> 達成度※ （単位：%） （指標の方向：+）	目標値	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	
	指標値	48.0	40.4	-	**	**	**	
	達成率	/	84.2%	-	**	**	**	
	進捗状況	不登校児童が学校復帰する割合が基準値を下回っていますが、登校できるようになった児童生徒の全国平均（28.1%）より、復帰の割合は高くなっています。また、平成29年度は、11月に確定するため、実績なしとなっています。						
③ 不登校から復帰した生徒の割合 <small>（中学校の不登校生徒のうち、登校できるようになった生徒の割合）</small> 達成度※ （単位：%） （指標の方向：+）	目標値	33.8	35.8	36.9	38.0	39.1	40.2	
	指標値	33.8	38.2	-	**	**	**	
	達成率	/	106.7%	-	**	**	**	
	進捗状況	年度によって、増減はあるものの不登校生徒が学校復帰する割合が基準値を上回っています。また、平成29年度は、11月に確定するため、実績なしとなっています。						
④ 達成度※ （単位：） （指標の方向：）	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	進捗状況							
市民意識調査	満足度調査					ニーズ度調査		
	項目内容	児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、学校生活を送ることができるとともに、必要な保護者に対する負担軽減が図られることで、平等な教育機会が提供されている					H28	第 25 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度							
H28	8.7%	41.6%	20.9%	28.7%				

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	教育相談適応指導事業 (H28～H29：継続)	S60年～	本市の幼児・児童・生徒の教育上の諸問題に関わって、療育・就学相談や適応相談・適応指導など、本人・保護者及び教職員等を対象に教育相談を行うほか、平成8、9年度には文部省（当時）の適応指導教室の指定を受けたことにより適応指導教室フレンドリールーム「あおいもり」を発足させ、不登校や教育一般の問題について相談活動や適応指導を行っています。 主な実績として、教育相談室適応指導教室への相談者数が平成28年度は2,266件でした。
2	スクールカウンセラー配置事業 (H28～H29：継続)	H8年～	本市の小・中学校における教育相談体制の充実や教員の資質向上を図るため、臨床心理に関して高度で専門的な知識及び経験を有する者等をスクールカウンセラーとして、県教育委員会より配置・派遣を依頼し、教員及び学校に対し、児童生徒の問題行動やいじめ、不登校などの諸問題を未然に防止又は解決するための適切な指導及び援助を行っています。 主な実績として、スクールカウンセラーの相談件数が平成28年度は2,054件でした。
3	特別支援教育支援員配置事業 (H28～H29：継続)	H19～	市内小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学校に「支援員」を配置し、適切な学校生活上の介助や学習活動の支援を行いました。 主な実績として、平成28年度は35校（小学校25校、中学校10校）、平成29年度においても35校（小学校27校、中学校8校）に配置しました。
4	就学援助事業（補助・単独・被災支援） 児童生徒医療扶助事業（補助・単独・被災支援） 給食扶助事業（補助・単独・被災支援） (H28～H29：継続)	～	経済的理由により義務教育への就学ができない児童生徒が出ないように、要保護および要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部（学用品費等、医療費、給食費）を援助しました。 主な実績として、平成28年度の事業費は、484,179千円（決算額）、平成29年度の事業費は、482,667千円（予算額）となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「児童生徒、保護者の不安軽減」については、教育相談体制やスクールカウンセラー配置の充実に取り組んだことにより、子どものさまざまな不安や課題を軽減しています。

【今後の課題】

不登校から復帰した中学生の割合は目標値を上回っているものの、不登校から復帰した小学生の割合は目標値を下回っており、今後も引き続き、複雑化、多様化するいじめや問題行動、不登校などの諸問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援体制を強化し、一人一人の抱えている不安や悩みに対して、適切に対応する必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

【行政分野】

文化

【後期基本計画における施策数】 3

- 4-3-1 文化・芸術活動の推進
- 4-3-2 文化芸術資源の継承・まちづくりへの活用
- 4-3-3 文化財の保存・発信

1. 施策の基本情報

施策番号		4 - 3 - 1		施策名	文化・芸術活動の推進			
施策の現状と課題		文化・芸術活動については、市民には十分浸透していない状況にあるため、本市における文化芸術の将来像を見据えながら、これらの活動をより積極的に周知していく必要があります。 文化・芸術の裾野を広げるとともに子どもの頃から豊かな心を育むため、学校や地域などの身近な場所で、子どもたちが文化・芸術に触れ親しみ、関心を高めることができる機会の充実を図り、後継者の育成に力を入れていく必要があります。						
施策の概要		市民誰もが文化・芸術を気軽に鑑賞できるとともに、創作活動に取り組みやすい環境づくりを進めるほか、指導者の確保を図り、本市の文化・芸術の活性化を推進します。 《文化・芸術の活性化》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 文化施設利用者数 (市所有の文化施設の年間利用者数) (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	540,911	571,479	588,817	606,156	623,494	640,833	
	指標値	540,911	569,003	551,876	**	**	**	
	達成率	/	99.6%	93.7%	**	**	**	
	達成度 [※] 進捗状況	増加傾向にあり、平成29年度についても概ね目標値の値となっています。						
② 文化・芸術に対する満足度 (音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と身近に触れ合うことができると思う市民の割合) (単位：%) (指標の方向：+)		目標値	15.0	16.2	17.4	18.5	19.7	20.9
		指標値	15.0	13.7	-	**	**	**
		達成率	/	84.6%	-	**	**	**
		達成度 [※] 進捗状況	基準値及び平成28年度の目標値を下回っていますが、引き続き満足度の向上に資する取組を進めます。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。					
③		目標値						
		指標値						
		達成率	/					
		達成度 [※] 進捗状況						
④		目標値						
		指標値						
		達成率	/					
		達成度 [※] 進捗状況						
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と身近に触れ合うことができる						H28 第 40 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度							
H28	13.7%	45.1%	26.6%	14.5%				

※ 「目標とする指標」における達成度

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	文化振興施設運営管理事業（文化施設管理） （H28～29：継続）	H8～	青森市文化会館、青森市民ホール、青森市民美術展示館、青森市合浦亭において、指定管理者による管理運営業務を実施しました。 主な実績として、平成28年度の各施設の利用者数は、青森市文化会館305,563人、青森市民ホール148,289人、青森市民美術展示館97,842人、青森市合浦亭740人となっています。
2	青森市文化スポーツ振興公社助成事業（補助金） （文化事業） （H28～29：継続）	H25～	一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社が実施する各種文化事業等の事業費等を助成しました。 主な実績として、平成29年度の文化事業は、棟方志功賞版画展、中学生木版画講座、小中学生音楽活動促進事業、あおもりアーツカウンスル事務局、あおもり文化とアート展、まちなかロビー展、津軽三味線日本一決定戦、青森市民交響楽団定期演奏会、青森第九の会演奏会、おでかけクラシック、夏休み小学生消しゴム版画体験、AOMORI PRINT トリエナーレ2017、版画の街・あおもりを実施しました。
3	青森市民文化祭開催事業（負担金） （H28～29：継続）	S40～	市民による芸術文化活動の成果を発表し、広く鑑賞の機会を提供することによって、芸術文化の創造と発展に寄与するとともに、豊かな市民性の高揚に資することを目的として開催しました。 主な実績として、平成29年度の参加者数5,370人、観客数17,768人となっています。
4	小学生芸術鑑賞教室開催事業 （H28～29：継続）	H6～	浪岡地区の児童に優れた演劇や音楽などを鑑賞する機会を提供する「芸術鑑賞教室」を開催し、あたたかい心が通い合う人間性豊かな市民の育成を図りました。 主な実績として、平成29年度においては「演劇 走れメロス」に7校、920人が参加しました。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「文化・芸術の活性化」については、各種文化事業の開催などによって、概ね目標とする指標の実績値は目標どおりの値となっています。

【今後の課題】

身近な場所で気軽に文化を体験できる機会を充実させるなど、市民が文化と身近に触れ合うことができる環境づくりに努める必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 3 - 2		施策名	文化芸術資源の継承・まちづくりへの活用					
施策の現状と課題	本市の歴史・文化・祭りをはじめとする、文化芸術資源に対する市民の誇りと郷土への愛着を醸成するとともに、本市の魅力を高めていくため、これまで本市が振興し全国的に認知されてきた「版画の街・あおもり」の取組はもとより、ねぶたや津軽弁などの文化芸術資源をまちづくりに活用しながら、次代に継承していくことができる環境づくりが求められています。								
施策の概要	郷土の文化資産や文化財を積極的にまちづくりに活用しながら、次の世代へ継承します。 《アートで音楽のあるまちづくりの推進》《文化芸術資源の継承》								
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 文化資産を活用した事業の参加者数 市が主体的に関わっている文化資産を活用した事業の年間参加者数 (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	7,372	8,032	8,466	8,901	9,335	9,770		
	指標値	7,372	7,299	5,046	**	**	**		
	達成率	/	90.9%	59.6%	**	**	**		
	達成度※	基準値と比較し、平成28年度から減少傾向にあります。							
	進捗状況	C							
② 歴史・文化、祭りなどについて誇りに感じている市民の割合 歴史・文化、祭りなどについて誇りに感じている市民の割合 (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	72.7	73.9	75.0	76.2	77.3	78.5		
	指標値	72.7	78.2	-	**	**	**		
	達成率	/	105.8%	-	**	**	**		
	達成度※	基準値及び平成28年度の目標値を超えて達成しています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。							
	進捗状況	A							
③	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
	進捗状況								
④	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	達成度※								
	進捗状況								
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査		
	項目内容	音楽や美術など多種多様な文化資産がまちづくりに積極的に活用され、適正に保存・管理し、次代に継承されている						H28	第 72 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
	年度								
H28	12.5%	41.2%	22.8%	23.6%					

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	文化芸術創造・発信事業 (H28～29：継続)	H25～	文化芸術活動や文化資産の磨き上げ、活用・情報発信、文化事業の実施能力の向上支援を図ることで、文化芸術創造拠点の形成を目指します。 主な実績として、平成29年度は、HP等による情報発信、文化芸術創造活動支援事業の実施、創造の場づくり支援事業を実施しました。
2	AOMORI PRINTトリエンナーレ2017開催事業（負担金） (H28～29：拡充)	H10～	トリエンナーレ形式で版画公募展を開催し、今回で7度目の開催となる本事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に際し、全国各地で開催される文化プログラムの一つとなるものであり、青森から新たなアートイベントを発信することで、全国へ向けて国内外の優れた作品に触れる機会の充実をはかるため「AOMORI PRINTトリエンナーレ2017」を開催しました。 主な実績として、応募総数171点、うち大賞1点、準大賞・特別賞1点、優秀賞6点、特別賞1点となっています。
3	市所蔵美術品保存事業 (H28～29：継続)	H4～	市所蔵の版画等美術作品の適正な保管と管理を行うとともに、あおもり文化とアート展を通じて鑑賞機会を提供しました。 主な実績として、平成29年度のあおもり文化とアート展の来場者数は2,106人となっています。
4	ねぶた保存伝承事業 (H28拡充、H29縮小)	H13～	伝統文化である「青森ねぶた」を将来に渡し、正しく保存伝承していくための事業を実施しました。 主な実績として、平成28年度に「青森ねぶた誌増補版」を出版し、市内書店や観光施設等で販売しました。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「アートで音楽のあるまちづくりの推進」については、文化資産を活用した事業の参加者数が減少傾向にあり、目標とする指標の実績値は目標を下回っています。

「文化芸術資源の継承」については、「歴史・文化・祭りなどについて誇りに感じている市民の割合」が目標値を上回っています。

【今後の課題】

文化を継承する後継者不足の深刻化が懸念されており、文化に対する子どもたちの関心を喚起するなど、後継者の育成を推進し、ねぶたや版画などの文化資源を次代に継承していく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 3 - 3	施策名	文化財の保存・発信					
施策の現状と課題	世界に誇る縄文遺跡などの史跡や出土品、歴史民俗資料などを次代へ継承するため、適正な保存管理を進めるとともに、これら貴重な文化財が持つ普遍的な価値を国内はもとより世界に向けて積極的に情報発信していく必要があります。							
施策の概要	郷土の文化資産や文化財を積極的にまちづくりへ活用しながら、次の世代へ継承します。 《世界に向けた発信》《文化財の継承》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 文化財を活用した事業の参加者数 (市が管理する文化財を活用した事業の年間参加者数) (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	18,489	38,529	38,954	39,379	39,806	40,233	
	指標値	18,489	61,731	75,270	**	**	**	
	達成率	/	160.2%	193.2%	**	**	**	
	達成度※	平成28年度から大きく増加し、目標値を大幅に超えて達成しています。						
	進捗状況	A						
② 文化財の保存・活用に対する満足度 (埋蔵文化財、歴史民俗資料などのさまざまな文化財が適正に保存され、活用されていると思う市民の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	19.6	20.9	22.2	23.4	24.7	26.0	
	指標値	19.6	19.4	**	**	**	**	
	達成率	/	92.8%	**	**	**	**	
	達成度※	昨年度に比べて下がったものの、概ね目標値に近づいています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
	進捗状況	B						
③	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※							
	進捗状況							
④	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※							
	進捗状況							
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	埋蔵文化財、歴史民俗資料などのさまざまな文化財が適正に保存され、活用されている					H28	第73 / 75位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	19.4%	44.2%	14.3%	22.0%		

※ 「目標とする指標」における達成度

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	世界遺産登録推進事業 (H28～H29：継続)	H21～	三内丸山遺跡・小牧野遺跡等の縄文遺跡について、関係する自治体とともに「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録を目指しています。これまで、関係自治体や専門家、文化庁等と連携しながら、世界登録推薦書素案や包括的保存管理計画素案の作成、普及啓発のためのイベント等を実施しました。
2	歴史的文化資源保存・活用事業 (H28～H29：継続)	H23～	本市の無形民俗芸能・伝統芸能の保存と地域文化の発展に寄与するとともに、観光面をも考慮した効果的なまちづくりの一助とするため、民俗・伝統芸能の保存団体における伝承活動、後継者の確保・育成に対して支援しました。また、津軽三味線日本一決定戦の開催を支援しました。 主な実績として、民俗・伝統芸能保存団体の活動支援数が平成28年度は19件、平成29年度は15件となっています。
3	地域の歴史を将来に伝え・残す事業（H29事務事業名変更） (H28～H29：継続)	H8～	平成26年3月に全巻完結した『新青森市史』の成果を継承し、また、市民の約46%が青森市の歴史に興味・関心があるというニーズ（2011年第3回市民意識調査）を踏まえ、歴史理解活動を実施しています。 主な実績としては、平成29年度は歴史講座24回、市民センター・サークル等への講師派遣9回、資料展示5回が上げられます。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「世界に向けた発信」「文化財の継承」については、「森林博物館」「あおり北のまほろば歴史館」「縄文の学び舎・小牧野館」「小牧野遺跡」の各施設で、幅広い層の来館・来場を促すイベントを実施し、文化財の価値を伝えるとともに、文化財保護意識に対する理解と愛着を深めるうえで効果をあげており、文化財関係施設の利用者数が増加傾向にあります。
また、歴史講座の参加者が年々増加しています。

【今後の課題】

世界に誇る縄文遺跡などの史跡や出土品、歴史民俗資料などを次代へ継承するため、適正な保存管理を推進し、これら貴重な文化財が持つ普遍的な価値を国内はもとより世界に向けて積極的に情報発信していく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

【行政分野】

スポーツ

【後期基本計画における施策数】 3

- 4-4-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
- 4-4-2 ウィンタースポーツの推進
- 4-4-3 競技水準の向上

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 4 - 1	施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
施策の現状と課題	子どもから高齢者、障がいのある方まで、誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるようにするとともに、市民と各団体とのつながりを生み出す仕組みづくりなどを通じて、さまざまなスポーツ・レクリエーション団体の活動を活性化させていく必要があります。							
施策の概要	四季を通じて、市民誰もがスポーツ・レクリエーションに参加できる環境づくりを進めます。 《スポーツ・レクリエーションの活性化》							
目標とする指標	基準値	実績値					傾向	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① スポーツ施設利用者数 本市所有のスポーツ施設の年間利用者数 (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	860,993	871,482	896,163	920,843	945,524	970,204	
	指標値	860,993	966,903	877,729	**	**	**	
	達成率	/	110.9%	97.9%	**	**	**	
	達成度※	進捗状況 基準値より増加し、平成28年度は目標値を上回りましたが、平成29年度は減少し、目標値を下回っています。						
② スポーツ・レクリエーションに対する満足度 誰もがスポーツ・レクリエーションを楽しむための機会や施設が充実していると思う割合 (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	12.8	13.8	14.8	15.8	16.8	17.8	
	指標値	12.8	12.0	-	**	**	**	
	達成率	/	87.0%	-	**	**	**	
	達成度※	進捗状況 基準値より減少し、目標値を下回っています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
() (単位：%) (指標の方向：+)	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※	進捗状況						
④ (単位：) (指標の方向：)	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※	進捗状況						
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査			
	項目内容	スポーツ・レクリエーションを楽しむための機会や施設が充実している				H28	第 16 / 75 位	
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	H28	12.0%	40.1%	33.5%	14.4%			

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	生涯スポーツ・レクリエーション支援事業 (H28～H29：継続)	～	AOMORIマラソン大会の開催支援や青森県民駅伝競走大会に出場する青森チームへの支援のほか、ふるさと海岸海水浴場の運営支援を行いました。 主な実績として、支援事業参加者数が平成28年度は6,633人、平成29年度は6,096人となっています。
2	青森市文化スポーツ振興公社助成事業（補助金） (スポーツ事業) (H28～H29：継続)	H25～	一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社が実施する各種スポーツ事業（カブ・バンビ卓球大会等）の事業費等を助成しました。 主な実績として、実施スポーツ事業数が平成28、29年度ともに9事業となっています。
3	スポーツ振興施設運営管理事業（スポーツ振興事業） (H28～H29：継続)	H8～	市民体育館等の指定管理者が指定管理業務の一環として、各種スポーツ教室（水泳教室等）を行いました。 主な実績として、スポーツ振興事業数が平成28年度は70教室、平成29年度は67教室となっています。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「スポーツ・レクリエーションの活性化」については、AOMORIマラソン大会の開催支援や体育施設の指定管理者による各種スポーツ教室の開催などに取り組んだものの、結果として指標「スポーツ施設利用者数」及び「スポーツ・レクリエーションに対する満足度」の実績値はいずれも目標値を下回っています。</p> <p>【今後の課題】 スポーツを通じた交流促進等による地域活性化を推進していくため、スポーツに参加しやすい環境づくりや、市民のスポーツ意欲の高揚を図る必要があります。</p>

4. 今後踏まえるべき環境変化

<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催（平成32年） 国民体育大会の青森県開催（平成37年）</p>

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 4 - 2	施策名	ウィンタースポーツの推進					
施策の現状と課題	積雪寒冷地である本市の特徴を活かし、全国的に注目を集めているカーリングはもとより、スキーやスノーボード、スケートなどを気軽に親しむことができる環境づくりを進めるとともに、活性化を図る必要があります。							
施策の概要	市民誰もがウィンタースポーツに参加できる環境づくりを進めます。 《ウィンタースポーツの活性化》							
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① ウィンタースポーツ事業の参加者数 (市が主体的に関わっている各種ウィンタースポーツ事業への参加者数) (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	588	642	683	724	765	856	
	指標値	588	463	558	**	**	**	
	達成率	/	72.1%	81.7%	**	**	**	
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。						
達成度※	C							
② ウィンタースポーツ施設利用者数 (本市所有のウィンタースポーツ施設の年間利用者数) (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	114,206	115,253	116,300	117,347	118,394	119,441	
	指標値	114,206	102,963	110,068	**	**	**	
	達成率	/	89.3%	94.6%	**	**	**	
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。						
達成度※	C							
③ ウィンタースポーツに対する満足度 (ウィンタースポーツに親しむことができる機会や環境が充実していると思う市民の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	19.8	20.3	20.8	21.2	21.7	22.2	
	指標値	19.8	17.2	-	**	**	**	
	達成率	/	84.7%	-	**	**	**	
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
達成度※	C							
④	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	進捗状況							
達成度※								
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	ウィンタースポーツに親しむことができる機会や環境が充実している					H28	第 57 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	17.2%	40.0%	26.3%	16.4%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	全国高等学校カーリング選手権大会開催事業 (H28～H29：継続)	H17～	カーリングの振興を図るため全国高等学校カーリング選手権大会を開催しました。 主な実績として、大会参加者数が平成28年度は45人、平成29年度は46人となっています。
2	青森市文化スポーツ振興公社助成事業（補助金） (スポーツ事業) (H28～H29：継続)	H25～	一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社が実施する各種スポーツ事業（小・中学生カーリングチャレンジカップ、歩くスキーの集い等）の事業費等を助成しました。 主な実績として、小・中学生カーリングチャレンジカップの参加者数が平成28年度は130人、平成29年度は80人、歩くスキーの集いの参加者数が平成28年度は23人、平成29年度は53人となっています。
3	スキースロープ設置助成事業 (H28～H29：継続)	H6～	校庭にスキースロープを設置する小学校に、設置費用の一部を助成しました。 主な実績として、奨励金交付校が平成28年度は26校、平成29年度は28校となっています。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「ウィンタースポーツの活性化」については、積雪寒冷地であるという本市の特性を活かした各種大会やイベントの開催などのほか、ウィンタースポーツの振興に向けた環境整備への支援などに取り組みましたが、指標「ウィンタースポーツ事業の参加者数」、「ウィンタースポーツ施設利用者数」及び「ウィンタースポーツに対する満足度」の実績値はいずれも目標値及び基準値を下回っています。

【今後の課題】

積雪寒冷地である本市の特性と各種ウィンタースポーツの拠点が整備されている優位性を活かし、市民のみならず国内外からの誘客や、各種大会の誘致などにより活性化を図る必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

東京オリンピック・パラリンピックの開催（平成32年）
国民体育大会の青森県開催（平成37年）

1. 施策の基本情報

施策番号	4 - 4 - 3		施策名	競技水準の向上					
施策の現状と課題	平成30年の韓国・平昌での冬季オリンピックや、平成32年の「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催決定など、今後ますますスポーツに対する注目度が高まる中、国際競技大会やプロスポーツなどにおける本市出身、本市ゆかりの選手の活躍が、市民の郷土への誇りやスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ人口の裾野の拡大に寄与することから、若手選手の競技力の向上や競技水準の向上に向けた取組のほか、指導者の確保が求められています。								
施策の概要	本市のスポーツ人口の裾野拡大に向けて、競技力の向上と指導者の確保を進めます。 《指導者の確保》《競技力・競技水準の向上》								
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① スポーツ推進委員の活動回数 (スポーツ推進委員がスポーツに関する指導・助言などの活動を行った回数) (単位：回) (指標の方向：+)	目標値	2,228	2,279	2,330	2,381	2,432	2,483		
	指標値	2,228	1,759	-	**	**	**		
	達成率	/	77.2%	-	**	**	**		
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。平成29年度は集計中です。							
達成度※	C								
② スポーツ賞及びスポーツ奨励賞受賞件数 (スポーツ賞及びスポーツ奨励賞の受賞件数) (単位：件) (指標の方向：+)	目標値	111	125	131	136	140	147		
	指標値	111	120	98	**	**	**		
	達成率	/	96.0%	74.8%	**	**	**		
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。							
達成度※	C								
③ (単位：) (指標の方向：)	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	進捗状況								
達成度※									
④ (単位：) (指標の方向：)	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	進捗状況								
達成度※									
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査		
	項目内容	各種競技の指導体制が充実しており、選手及び競技団体の育成が図られている						H28	第 53 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
	年度								
H28	6.6%	32.9%	27.6%	32.8%					

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	スポーツ推進委員設置事業 (H28～H29：継続)	S48～	スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、地域、職域等においてスポーツに関する指導、助言を行うスポーツ推進委員を設置し、市民や団体などに対し、実技指導等を実施しました。 主な実績として、活動回数が平成28年度は1,759回となっています。
2	青森市体育・スポーツ競技団体育成強化事業（補助金） (H28～H29：継続)	～	一般財団法人青森市体育協会が行う事業（市町村対抗青森県民体育大会選手派遣事業等）に対し補助金を交付しました。 主な実績として、補助金交付団体数が平成28年度は1団体、平成29年度は1団体となっています。
3	スポーツ賞表彰事業 (H28：拡充) (H29：継続)	H10～	スポーツ部門における大会等で優秀な成績を収めた個人や指導者を表彰し、広く周知しました。 主な実績として、表彰受賞者数が平成28年度は129件、平成29年度は98件となっています。
4	高等学校全国大会選手派遣事業（補助金） (H28～H29：継続)	～	全国高等学校野球選手権大会等に出場する学校・運動部に対して、補助金を交付しました。 主な実績として、補助金交付団体数が平成28年度は3団体、平成29年度は4団体となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「指導者の確保」については、地域や職域におけるスポーツ人口の拡大を図るための指導者の発掘・育成に取り組みましたが、参加者の伸び悩みにより、指標「スポーツ推進委員活動回数」の実績値は目標値及び基準値を下回っています。

「競技力・競技水準の向上」については、学生等の若手選手の競技力・協議意欲の向上を図るため、競技大会参加への支援や、優秀者への表彰に取り組みましたが、指標「スポーツ賞及びスポーツ奨励賞受賞件数」の実績値は目標値を下回っています。

【今後の課題】

市民のスポーツへの関心を高めるため、官民連携による選手・指導者の育成強化により競技力の向上を図ることが必要です。

4. 今後踏まえるべき環境変化

東京オリンピック・パラリンピックの開催（平成32年）
国民体育大会の青森県開催（平成37年）

【行政分野】

市民協働

【後期基本計画における施策数】 4

- 1-1-1 市民参加・参画による政策の推進
- 1-1-2 市民との情報共有の充実
- 1-1-3 地域コミュニティの活性化
- 1-1-4 多様な主体の連携協働によるまちづくりの推進

1. 施策の基本情報

施策番号		1 - 1 - 1	施策名		市民参加・参画による政策の推進			
施策の現状と課題		行政運営への市民参画を一層進めるため、年齢や地域性などを考慮した効率的・効果的な市民参加・参画のプロセス・手法とするとともに、多様な分野における情報を分かりやすく提供し、市民が積極的に市政へ参加・参画しやすい環境の構築を図る必要があります。						
施策の概要		市民が容易かつ継続的に市政へ参加できる環境を構築し、市民参加・参画による政策の形成・実践を進めます。 《市民の自治意識の高揚》《市民参加・参画機会の拡充》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 附属機関等への市民参加割合 <small>（市民の意見を市政に反映すること等を目的とする附属機関等における公募委員割合）</small> （単位：％） （指標の方向：＋）	目標値	20.4	30.0	33.0	35.0	43.0	50.0	
	指標値	20.4	33.8	32.8	**	**	**	
	達成率	/	112.7%	99.4%	**	**	**	
	達成度※ 進捗状況	B	平成28年度は、基準値と比較して大幅に増加し、目標値を上回りましたが、平成29年度は、平成28年度からはやや減少し、目標値を僅かながら下回りました。					
② 市政運営への参加のしやすさに対する満足度 <small>（市政運営に参加しやすいと思う市民の割合）</small> （単位：％） （指標の方向：＋）	目標値	6.8	7.4	8.1	8.7	9.4	10.0	
	指標値	6.8	7.3	-	**	**	**	
	達成率	/	98.6%	-	**	**	**	
	達成度※ 進捗状況	B	基準値より増加し概ね目標値どおりとなっています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。					
③	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※ 進捗状況							
④	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※ 進捗状況							
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	市民のまちづくりへの参加・参画意識が高まるとともに、市民参加・参画機会が充実しているなど、市民が市政運営に参加しやすい						H28 第 50 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	7.3%	40.7%	23.7%	28.3%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	あおりタウンミーティング事業 (H29:新規)	H29～	市民ニーズや地域の課題を把握し、市政運営の参考とするとともに、地域の個性を活かしたまちづくりを推進するため、37地区連合町会及び5地域協議会（青森地区）並びに青森市浪岡町内会連合会ごとに市長等が順次お伺いし、地域の声を直接お聴きする「あおりタウンミーティング」を開催しています。 平成29年度は40回開催し、合計1,099名の参加がありました。
2	市民意識調査事業 (H28～29:継続)	H9～	市民がまちづくりの各分野や生活の各局面などで、どのように考え、どのように行動しているのかを把握し、その結果を施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とするため、アンケート調査を実施しています。 平成28年度は延べ1万人を対象に3回実施し、回収率は58.6%、平成29年度は3,000人を対象に1回実施し、回収率は57.5%となっています。
3	浪岡自治区地域協議会事務 (H28～29:継続)	H17～	旧合併特例法の規定により、浪岡地域に設置した地域自治区内の、まちづくりや地域振興を図り、住民自治による協働社会の実現に取り組むために、20名以内の委員による地域協議会を開催しています。 平成28年度は10回、平成29年度は12回開催しました。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「市民の自治意識の高揚」「市民参加・参画機会の拡充」については、市民が直接市長と対話する機会を設ける取組などにより、目標とする指標の実績値は概ね目標値どおりの値となっており、平成29年度に実施した市民意識調査においても、市長等が地域の声を直接お聴きする「あおりタウンミーティング」について、約7割のかたが「大変良い」または「良い」と回答し、一定の評価をいただいていますので、引き続き、市民が市政運営に参加しやすい環境の維持・向上に努めます。

【今後の課題】

選挙権年齢が18歳に引き下げられたことなどから、若年層のさらなる自治意識の高揚を図る必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

平成28年6月19日から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことや、今後見込まれている成人年齢の引き下げ。

1. 施策の基本情報

施策番号	1 - 1 - 2	施策名	市民との情報共有の充実					
施策の現状と課題	行政運営への市民参画を一層進めるため、多様な分野における情報を分かりやすく提供し、市民が積極的に市政へ参加・参画しやすい環境の構築を図る必要があります。							
施策の概要	市民との情報共有に向け、市民視点に立った積極的かつ分かりやすい情報提供を進めます。 《積極的な情報提供》《効果的な情報提供の推進》							
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 市ホームページへのアクセス数 〔市ホームページにおけるコンテンツアクセス件数〕 (単位：件) (指標の方向：+)	目標値	9,452,933	10,310,000	10,720,000	11,150,000	11,590,000	12,060,000	
	指標値	9,452,933	10,263,636	10,350,717	**	**	**	
	達成率	/	99.6%	96.6%	**	**	**	
	達成度※	B	基準値より増加し、概ね目標値どおりとなっています。					
市政情報の提供に対する満足度 〔市政に関する必要な情報を得ることができていると思う市民の割合〕 (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	14.6	14.6	16.0	17.3	18.7	20.0	
	指標値	14.6	15.8	-	**	**	**	
	達成率	/	108.2%	-	**	**	**	
	達成度※	A	基準値より増加し目標値を超える値となっています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。					
③	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※							
④	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※							
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	多様な広報媒体を活用して、積極的でわかりやすい情報提供が行われ、市政に関する必要な情報を得ることができている					H28	第 58 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	15.8%	44.7%	24.1%	15.3%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	広報あおり発行事業 (H28～29：継続)	S27～	市政に関する情報やイベント・講座の情報等を「広報あおり」（A4サイズ基本20ページ）にまとめ、月2回（1日号、15日号）、年24回発行し、配布業者への委託により、市内全世帯へ配付しています。また、平成27年度から平成28年度にかけて、広報あおりのリニューアルを行ないました。
2	視覚障害者広報事業 (H28～29：継続)	S44～	視覚障がい者等に対し、市政に関する情報等を点字版やカセットテープ版・CD版で送付しています。
3	ホームページ等運用事業 (H28～29：継続)	H10～	最新のお知らせや暮らしに役立つ情報など、市民が知りたい情報を知りたいときに得ることができるよういするため、インターネットを活用して、ホームページや携帯サイト、メールマガジン、ツイッター、フェイスブックから情報を発信しています。
4	新ホームページシステム 運用管理事務 (H28～29：継続)	H26～	ホームページによる情報発信は、インターネットが普及した現代において、必要不可欠なものであり、市政情報をタイムリーに提供する重要な手段です。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「積極的な情報提供」「効果的な情報提供の推進」については、広報あおりのリニューアルやオープンデータの公開開始など、分かりやすく積極的な情報提供への取組を行ない、目標とする指標の実績値は目標値を超える値となっています。

【今後の課題】

市民が情報を得る手段は多様化しており、情報発信の方法を充実させていく必要があります。年齢等により情報格差が生じる場合があり、配慮した情報発信が必要となります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号		1 - 1 - 3	施策名		地域コミュニティの活性化			
施策の現状と課題		地域への帰属意識の希薄化によって、地域活動を支える人材不足が深刻化しており、地域コミュニティの弱体化が懸念されていることから、地域コミュニティ活動の一層の活性化を図る必要があります。						
施策の概要		地域コミュニティの活性化を図ります。 《担い手の確保》《地域コミュニティ活動の促進》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 地域コミュニティの活性化関連事業による活動数 <small>(町(内)会などの地域コミュニティが活性化を目的とした市の事業を活用して行った活動件数)</small> <small>(単位：件)</small> <small>(指標の方向：+)</small>	目標値	163	168	173	178	183	188	
	指標値	163	161	164	**	**	**	
	達成率		95.8%	94.8%	**	**	**	
	達成度※	C	毎年5件増の目標値には届いていません。					
② 社会活動に参加したことがある市民の割合 <small>(1年間に、NPOやボランティア、町(内)会などの社会活動に参加した市民の割合)</small> <small>(単位：%)</small> <small>(指標の方向：+)</small>	目標値	21.6	22.6	23.1	23.6	24.1	24.6	
	指標値	21.6	21.0	17.9	**	**	**	
	達成率		92.9%	77.5%	**	**	**	
	達成度※	C	毎年0.5ポイント増の目標値には届いていません。					
③ 町(内)会加入率 <small>(全世帯数に占める町(内)会に加入している世帯数の割合)</small> <small>(単位：%)</small> <small>(指標の方向：+)</small>	目標値	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	
	指標値	71.6	71.4	71.1	**	**	**	
	達成率		99.7%	99.3%	**	**	**	
	達成度※	B	平成27年度の加入率を維持する目標値には届かず、減少傾向にあります。					
④	目標値							
	指標値							
	達成率							
	達成度※							
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査 H28 第 50 / 75 位	
	項目内容	地域活動の担い手が確保され、地域の祭りや各種行事などの地域コミュニティ活動が活発である						
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	H28	18.6%	43.4%	23.6%	14.4%			

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	地域コミュニティ活性化支援事業 (H28～29：継続)	H11～	住民の参加と交流により、地域の絆を深めるために町（内）会が企画・実施する多様な活動を支援し、コミュニティ活動の活性化を図りました。 主な実績として、「地域コミュニティ活性化事業補助金」の助成件数が平成28年度は161件、平成29年度は164件となっています。
2	地域市民館整備事業 (H28～29：継続)	S55～	公民館等集会施設の利用が困難な地域において、地域住民の福祉の向上を図るため、町（内）会が行う地域市民館の建設・改修等の事業に対し助成しました。 主な実績として、「地域市民館整備事業補助金」の助成が平成28年度は5件、平成29年度は4件となっています。
3	地域活動環境改善事業 (地域市民館) (H29：新規)	H29～	地域の絆を強め、個性豊かで意欲的な地域活動を応援するため、地域活動の拠点である地域市民館の利用環境を改善する町（内）会を支援しました。 主な実績として、「地域活動環境改善事業補助金」による町会所有の地域市民館の環境整備への助成が37件となっています。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「担い手の確保」「地域コミュニティ活動の促進」については、町（内）会研修会や地域コミュニティ活動事例集の配布による周知により、施策の指標である「地域コミュニティの活性化関連事業による活動数」は目標値を達成していないものの、堅調に推移しています。また、「町（内）会加入率」は、町（内）会加入案内チラシによる啓発などを行ってきたものの、僅かながら減少しています。</p> <p>【今後の課題】 町（内）会のみならず、NPOやボランティア団体などの多様な地域団体の活動の重要性や理解を高め、地域コミュニティの活性化を図る必要があります。</p>

4. 今後踏まえるべき環境変化

--

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	市民協働推進事業 (H28～29：継続)	H18～	市民との協働によるまちづくりを実現していくため、意識啓発や地域活動のサポート、協働の場づくりを行い、町（内）会やNPO法人等の活動内容を広報あおもりやホームページなどで紹介したり、協働に対する意識を高めるための啓発として、職員研修の実施、市民活動団体の活動の場や情報交換・交流の場としての「市民協働交流サロン」の運営を行いました。 主な実績として、市が市民活動団体と連携して実施した事業数は平成28年度は30件となっています。
2	まちづくり寄附制度推進事業 (H24：新規) (H25～29：継続)	H24～	寄附によるまちづくりが実感できる制度として、平成24年度から「青森市ふるさと応援寄附制度」（ふるさと納税）を開始しました。平成26年12月からは寄附のインターネットによる申込み及びクレジット決済を開始したほか、平成27年1月からは1万円以上を寄附された個人に対する特産品等の進呈を開始しました。 主な実績として、平成28年度の寄附実績（個人及び団体の合計）は件数12,740件（金額：約6億8,500万円）、平成29年度は8,963件（金額：約21億3,600万円）となっています。
3			
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「多様な主体の役割分担」「教育・研究機関との連携」「多様な主体が連携する環境づくり」については、NPO法人等の活動内容の紹介や、県内大学等との連携による地域づくり活動の実施、「市民協働交流サロン」の開設・運営により、平成28年度においては施策の指標である「市民活動団体との連携事業数」の実績値は目標値を上回っています。

【今後の課題】

多様化・複雑化する地域課題を解決するためには、行政だけでは対応が困難なことから、町（内）会のみならず、様々な活動主体の組織化の支援や、それぞれの主体が連携してまちづくりを進めることができる環境づくりに努める必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

平成29年10月に、市内各大学等の高等教育機関との教育・文化・福祉等各分野にわたる包括連携協定を締結しました。

【行政分野】

その他

【後期基本計画における施策数】 8

- 1-2-1 戦略的な行財政運営
- 1-2-2 職員の能力開発と組織の活性化
- 1-2-3 行政サービスの利便性の向上
- 1-2-4 行政サービスへの民間活力の活用
- 4-2-1 生涯を通じた学習活動の推進
- 4-2-2 未来を切り拓く青少年の育成
- 6-1-1 活発な移住・交流を支える広域交流拠点の形成
- 6-1-3 暮らしやすい日常生活拠点の形成

1. 施策の基本情報

施策番号		1 - 2 - 1	施策名		戦略的な行財政運営			
施策の現状と課題		<p>厳しい財政環境の中で、限りある経営資源を有効に活用しながら、多様化する市民ニーズや新たな課題などにも迅速かつ的確に対応していくとともに、財政基盤の確立と効果的・効率的な行政経営を目指し、『青森市行財政改革プラン2016』に基づいた取組を着実に進める必要があります。</p> <p>将来にわたり、市民ニーズに的確に対応していくためには、これまでの枠組みに捉われない柔軟な行政サービスを展開する必要があります。また、市民生活の安定を図っていくためには、市民視点に立ち、民間企業などと連携しながら限られた経営資源をこれまで以上に効果的・効率的に活用し、戦略的な行財政運営を進める必要があります。</p>						
施策の概要		<p>市民ニーズの的確な把握のもと、市民視点の効果的・効率的な行財政運営を進めます。</p> <p>《持続可能な財政運営》《効果的・効率的な行政運営》</p>						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H26	H28	H29	H30	H31	H32	
① 実質単年度収支	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標値	-35.4	0.9	-14.2	**	**	**	
	達成率		-	-	**	**	**	
	進捗状況	<p>(※各年度の数値は前年度決算に基づく値)</p> <p>H28年度決算における実質単年度収支は、地方消費税交付金△5.9億円、地方交付税△10.7億円等の影響で約14億円の赤字となりました。</p>						
<p>(単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素(基金積立、基金取崩し、市債繰上償還)を加減したもの)</p> <p>(単位：億円)</p> <p>(指標の方向：+)</p>		達成度						
		C						
② 財政調整のための基金残高	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	指標値	70.9	84.0	84.0	**	**	**	
	達成率		168.0%	168.0%	**	**	**	
	進捗状況	<p>(※各年度の数値は前年度決算に基づく値)</p> <p>H28年度決算における基金残高は84億円となり、目標値50億円を確保しています。</p>						
<p>(財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金の合計額)</p> <p>(単位：億円)</p> <p>(指標の方向：+)</p>		達成度						
		A						
③ 基礎的財政収支	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標値	19.6	89.4	87.9	**	**	**	
	達成率		-	-	**	**	**	
	進捗状況	<p>(※各年度の数値は前年度決算に基づく値)</p> <p>H28年度決算における基礎的財政収支は87.9億円となり、H27年度と同程度の黒字で推移しています。</p>						
<p>(市債などの借入や基金取崩しなどを除いた歳入と、借金の元利払いや基金積立を除いた歳出との差)</p> <p>(単位：億円)</p> <p>(指標の方向：+)</p>		達成度						
		A						
④	目標値							
	指標値							
	達成率							
	進捗状況							
		達成度						
市民意識調査	満足度調査			ニーズ度調査				
	項目内容	市の健全な財政基盤が確立され、市民視点に立った効果的・効率的な行政経営が図られるとともに、行財政運営における透明性と説明責任が図られている					H28	第 11 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度	H28	5.3%	27.3%	44.3%	23.2%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	新総合計画・後期基本計画推進事務	H28～	本市のまちづくりの最上位指針である「青森市新総合計画―元気都市あおり市民ビジョン―」の基本構想の実現に向けて、その後期5年間の具体的な取組をとりまとめた後期基本計画を着実に推進していくため、事業点検などによる評価・検証を通じ、より一層市民視点に立った効果的・効率的な施策展開を図りました。
2	財政事務	-	持続可能な財政運営のための指針として、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間として策定した「青森市財政プラン2016」及び当該プランに掲げた中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画の平成29年10月ローリング版を踏まえた予算編成を行いました。
3	「青森市行財政改革プラン2016」検証・進行管理事務	H28～	青森市行財政改革プラン2016及び実施項目行程表に基づき、各部局における取組の進捗状況等の検証を行うとともに、外部環境の変化に応じて対応策を検討し、適宜見直し（修正・追加）を行いました。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

H29年度は、新たに予算編成方針を定める前に事業点検を取り入れたことによって、事前に市長による各事業の内容や方向性に係る確認・指示が行われ、事業の見直し、選択と集中が図られていると言えます。

H28年度末の基金残高は、H27年度末と比較してほぼ同程度を確保できたものの、H29年度は記録的大雪による除排雪対策経費の増嵩等により、基金残高の大幅な減少が見込まれているほか、今後においても、医療・介護といった社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要など、財政需要が今後も増加していくことが見込まれる中、歳入の根幹となる市税収入の大きな伸びは期待できない厳しい財政状況にあります。

【今後の課題】

地方財政を取り巻く環境が厳しさを増している中、将来にわたって安定した行政サービスを提供していくため、歳出全般について見直しを行うとともに、市経済の発展と雇用の創出による税収確保等に努め、持続可能な財政運営を図る必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

国の「経済・財政再生計画」において、集中改革期間の最終年度であるH30年度まで、地方一般財源総額をH27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされていますが、H31年度以降については現在未定です。

1. 施策の基本情報

施策番号		1 - 2 - 2		施策名	職員の能力開発と組織の活性化				
施策の現状と課題		多様化する市民ニーズや新たな行政課題へ対応するため、限られた経営資源の中で、中長期的な視野に立ち優先度の高い分野に経営資源を投入していく選択と集中の戦略型の行政運営を確実に実施していく組織体制の構築と人材の育成を進める必要があります。							
施策の概要		市民の期待に応えることができる人材の育成と組織体制づくりを進めます。 《組織体制の強化》《市民の期待に応えられる人材の育成と確保》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 職員提案制度における提案数 (1年間に職員が提案制度により提案した数) (単位：件) (指標の方向：+)	目標値	11	17	20	23	26	29		
	指標値	11	4	13	**	**	**		
	達成率	/	23.5%	65.0%	**	**	**		
	進捗状況	平成28年度に一度落ち込んだものの、平成29年度に制度の見直しを行った結果、基準値を超えるまでに回復することができました。しかしながら、目標値にはまだ届いていません。							
達成度※		C							
② 研修を受講した職員数 (1年間に研修を受講した職員の数) (単位：人) (指標の方向：+)	目標値	1,353	1,874	1,884	1,894	1,904	1,914		
	指標値	1,353	1,723	1,492	**	**	**		
	達成率	/	91.9%	79.2%	**	**	**		
	進捗状況	基準値（平成26年度実績）を上回っているものの、毎年度の研修メニューの影響を受け、結果的に右肩下がり減少しており、目標値には届いていない状況です。							
達成度※		C							
③ 青森市における課長相当職以上における女性の割合 (青森市役所における課長級以上の女性の割合) (単位：%) (指標の方向：+)	目標値	11.6	12.3	13.0	14.0	15.0	16.4		
	指標値	11.6	13.1	13.3	**	**	**		
	達成率	/	106.5%	102.3%	**	**	**		
	進捗状況	目標値を達成しており、職員数が減少している状況の中にあって、着実に増加傾向にあります。							
達成度※		A							
④	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	進捗状況								
達成度※									
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査				
	項目内容	市民にわかりやすい組織体制が構築され、市民の期待に応えられる職員が確保・育成されている							
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答	H28			第 20 / 75 位
	年度	H28	10.0%	35.0%	35.7%	19.3%			

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	職員提案制度活用事務	-	積極的に施策・事務事業の企画立案や改革・改善等に取り組む組織風土を醸成するとともに、職員の政策形成能力の向上を図りながら市への貢献意欲を引き出すため、職員からの提案を募集しました。平成29年度は、職員が積極的に提案できる制度とするため、提案の種類の見直しを行った結果、合計13件の提案があり、そのうち3件が提案実現に向けて実施することになりました。
2	必修研修に関する事務	-	本市が求める能力を有する優秀な人材を育成するため、各階層別に職務遂行に必要な知識、技能等を習得させる集合研修を実施しました。平成29年度は、新任課長研修や新任チームリーダー職員研修などを実施し、合計1,456人が受講しました。 また、平成28年度には、男女の別なく活躍できる組織風土の醸成を意図した研修として、管理職を対象に「男女ともに活躍できる組織づくりセミナー・ハラスメントセミナー」を開催し、98人が受講しました。
3			
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

毎年度職員研修や職員提案制度などを通じて、「組織体制の強化」「市民の期待に応えられる人材の育成と確保」に取り組んできたものの、「職員提案制度における提案数」及び「研修を受講した職員数」の実績値は目標値に届きませんでした。

【今後の課題】

市民意識調査で「市民にわかりやすい組織体制が構築され、市民の期待に応えられる職員が確保・育成されている。」に対する「不満・やや不満」の割合が35.7%となっている中で、「職員提案制度における提案数」及び「研修を受講した職員数」の実績値が目標値に達することができていないことから、引き続き目標値の達成に向けて、市民の期待に応えることができる人材の育成・確保と事務・業務の改善・改革に主体的かつ積極的に取り組む組織風土づくりを進めていく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号	1 - 2 - 3	施策名	行政サービスの利便性の向上					
施策の現状と課題	本市の広大な行政面積や、全域が特別豪雪地帯であるという特性、市民ニーズの多様化や高齢化が進展している現状などを踏まえ、市民の利便性の向上の観点から、身近な公共施設やICTを有効に利活用するなど、誰もが容易に行政情報を手に入れられ、行政サービスを利用しやすい環境の充実に努める必要があります。							
施策の概要	ICTや身近な公共施設などを有効活用しながら、誰もが行政サービスを利用しやすい環境づくりを進めます。 《行政サービス提供機能の充実》《ユビキタスネット社会への対応》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 市の窓口サービスの利用しやすさに対する満足度 <small>（市役所の各課で提供している（申請・届出などの）窓口サービスが利用しやすいと思う市民の割合）</small> <small>（単位：％）</small> <small>（指標の方向：＋）</small>	目標値	23.7	24.0	25.0	26.0	28.0	30.0	
	指標値	23.7	23.7	-	**	**	**	
	達成率	/	98.8%	-	**	**	**	
	達成度※ 進捗状況	基準値と同水準で推移しており、目標値に満たないものの同レベルを維持しています。なお、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
② 情報通信技術を活用した行政サービスを利用したことがある市民の割合 <small>（インターネットによる申請・届出書類の入手などを利用したことがある市民の割合）</small> <small>（単位：％）</small> <small>（指標の方向：＋）</small>	目標値	33.9	34.3	34.8	35.2	35.7	36.0	
	指標値	33.9	36.1	-	**	**	**	
	達成率	/	105.1%	-	**	**	**	
	達成度※ 進捗状況	基準値より増加し、平成28年度実績で計画期間内の目標に達しています。なお、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
③	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※ 進捗状況							
④	目標値							
	指標値							
	達成率	/						
	達成度※ 進捗状況							
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	市役所の各課で提供している窓口サービス（申請・届出など）が利用しやすい					H28	第 24 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			
	年度							
H28	23.7%	47.0%	22.3%	6.9%				

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	庁舎等耐震対策事業 (H23:新規) (H24~29:継続)	H23~	「アウガ・新市庁舎に係る新たな対応方針」において、アウガを市役所庁舎として最大限活用し、1階から4階には、ワンストップサービスの実現に向けた「総合窓口」を配置するなど、市民の皆様が訪れる部門を集約配置することとしました。 これに伴い、商業施設であったアウガを駅前庁舎として活用するため、壁の新設、トイレの増設、及びOA用電源設置等の必要な改修工事を実施しました。
2	庁舎等整備事業 (H29:新規)	H29	「アウガ・新市庁舎に係る新たな対応方針」に基づき、市民の皆様が訪れる窓口部門を中心に、本庁舎からアウガ（1階から4階）に順次引越作業を行い、平成30年1月に駅前庁舎の全面供用を開始しました。 また、庁舎機能を配置することに伴い、来庁者に対して、訪問先の窓口や庁舎内の施設をわかりやすく案内・誘導するため、駅前庁舎内の誘導サイン設置工事を実施しました。
3	総合窓口整備事務 (H29:新規)	H29	平成30年1月 アウガに総合窓口を開設するため、総合窓口の開設準備を行いました。また、総合窓口の開設に合わせ、証明書の交付、印鑑登録の窓口を日曜日及び祝日（年末年始を除く。）へも拡大しました。
4	社会保障・税番号制度システム整備事業 (H26:新規) (H27~29:継続)	H26~	社会保障・税番号制度における専用のネットワークシステムによる地方自治体等間の情報連携の本格運用が平成29年11月に開始し、これにより市民の行政サービスに関する各種手続において一部の添付書類が省略されることとなり、市民の負担軽減化が図られました。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「行政サービス提供機能の充実」「ユビキタスネット社会への対応」については、これまでの取組の継続により、目標とする指標の実績値は概ね目標どおりの値となっています。

また、平成29年度において、駅前庁舎の供用開始に伴う総合窓口の開設や、社会保障・税番号制度における情報連携の本格運用が開始されるなど、今後更に向上することが期待できるものと考えられます。

【今後の課題】

本市において、平成29年度末からマイナポータルを活用したサービス検索・電子申請等の仕組みである、子育てワンストップサービスを開始したところですが、今後においても、行政サービスを利用しやすい環境の充実を図る必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

平成28年1月から、マイナンバーカードの制度開始

1. 施策の基本情報

施策番号	1 - 2 - 4	施策名	行政サービスへの民間活力の活用				
施策の現状と課題	様々な環境変化や多様化する市民ニーズに対応し、サービス水準の確保と効果的・効率的な行財政運営を図るため、今後も積極的に、行政サービスを共に担い得る民間企業やNPOなどの民間活力を活用していく必要があります。						
施策の概要	行政サービスの質的・効率的向上に向けた民間活力の活用を進めます。 《最適な担い手への積極的な開放》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
① 新たに外部化を実施する事業数 <small>(新たに外部化(PFI手法や指定管理者制度導入施設、業務のアウトソーシングなど)を行う事業数)</small> <small>(単位：事業) (指標の方向：+)</small>	目標値	20	22	24	27	27	28
	指標値	20	21	23	**	**	**
	達成率		95.5%	95.8%	**	**	**
	達成度※	行財政改革プランに基づき外部化を推進しており、実績値は概ね順調に推移している。					
	進捗状況	B					
②	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
③	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
④	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査		
	項目内容	公の施設の指定管理者制度の導入など、最適な担い手による行政サービスの提供が進んでいる				H28	第 68 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答		
	年度	H28	7.9%	42.9%	22.3%		

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	指定管理者制度導入事務 (H23～29:継続)	H16～	市の公の施設について、民間活力を活用し、市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者制度導入に当たり、指定管理者制度における統一的ルールや運用方針を設定し、適宜修正を加えながら、全庁的に円滑に導入が進むよう、各部局の支援・調整を行いました。 平成30年4月現在、171の施設に指定管理者制度を導入しています。
2	青森市公共サービス外部化制度導入事務 (H23:新規) (H24:拡充) (H25～29:継続)	H23～	平成23年度に「青森市公共サービス外部化制度基本方針」を策定し、公共サービスの質の向上と担い手の多様化を図ることに主眼を置き、より広範な業務の外部化を推進することとし、企業、地域団体、NPOなどの民間事業者がそれぞれ特色を活かしながら、市と連携・協働し、ともに公共を担う公共サービス外部化制度を導入しました。 青森市民病院医事業務及び青森市民図書館窓口等業務の2業務について、本制度の導入により、平成25年度から平成29年度を実施期間とする業務の外部化を実施しました。
3			
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

民間活力の活用については、概ね順調であります。

【今後の課題】

効果的・効率的な行財政運営と市民サービスの向上を図るため、更なる民間活力の活用に取り組む必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

1. 施策の基本情報

施策番号		4 - 2 - 1	施策名		生涯を通じた学習活動の推進				
施策の現状と課題		幅広い年齢層や各地域における市民の多様な学習活動を一層充実していくため、さまざまな学習ニーズに対応した学びの機会を提供していく必要があります。 学習環境については、誰もが気軽に学びたい時に学び、さまざまな情報を容易に入手できる環境づくりを進める必要があります。 新しい公共の構築と地域の活性化に向け、地域の学習活動を推進する体制づくりを進める必要があります。							
施策の概要		大学など多様な主体との連携のもと、誰もが集い学び合うことができる地域に根ざした学習活動拠点づくりと指導者の確保を図り、市民の自主的な学習活動を推進します。 《学習活動の推進》《多様な主体との連携》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 市民センター及び公民館で開催する教育活動の参加者数 <small>(市民センター及び公民館で開催する各種教室、講座などの年間参加者数)</small> <small>(単位：人) (指標の方向：+)</small>	目標値	100,164	98,567	99,010	99,453	99,896	100,341		
	指標値	100,164	105,615	99,548	**	**	**		
	達成率	/	107.2%	100.5%	**	**	**		
	進捗状況	平成28年度・平成29年度ともに、目標値を上回る値となっています。							
達成度※		A							
② 社会教育・生涯学習に対する満足度 <small>(誰もが興味や必要に応じて、図書館や講座などで学ぶ環境が整っていると思う市民の割合)</small> <small>(単位：%) (指標の方向：+)</small>	目標値	19.3	20.2	21.1	22.0	22.9	23.7		
	指標値	19.3	18.0	-	**	**	**		
	達成率	/	89.1%	-	**	**	**		
	進捗状況	基準値を1割程度下回っているものの、目標値に近いものであり、概ね目標の値となっております。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっております。							
達成度※		B							
③	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	進捗状況								
達成度※									
④	目標値								
	指標値								
	達成率	/							
	進捗状況								
達成度※									
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査		
	項目内容	誰もが興味や必要に応じて、図書館や講座などで学ぶ環境が整っている						H28	第 55 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
	年度	H28	18.0%	46.3%	19.4%	16.3%			

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	生涯学習情報提供事業 (H28～H29：継続)	H13～	生涯学習情報を容易に入手できる環境づくりを推進するため、学習機会や施設、団体・サークル及び指導者等の各種情報を集約し、様々な媒体を活用しながら、広く市民に提供しました。 主な実績として、平成28年度においては、生涯学習機会情報誌：1,477部、生涯学習団体・サークル情報誌：247部、生涯学習指導者情報誌：247部を発行、平成29年度においては、生涯学習機会情報誌：1,244部、生涯学習団体・サークル情報誌：247部、生涯学習指導者情報誌：247部を発行、社会教育施設等へ設置するなどしています。
2	生涯学習支援事業（中央市民センター） (H28～H29：継続)	H14～	高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたる学びを通じ、自己実現する力や生き抜く力、地域の課題解決を主体的に担っていく力を身につける必要があることから、地域づくりの活動拠点・学習拠点施設として市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、だれもが学習・活動・発表できる場や情報を提供しました。 主な実績として、中央市民センターで開催する教育活動の参加者が平成28年度は31,659人、平成29年度は27,248人となっています。
3	読書活動推進事業 (H28～H29：継続)	H12～	市民や子ども達の読書活動が推進されるよう、読書団体・学校との連携や支援、ボランティアの養成・活動支援等を行っています。特に子どもの読書活動については「青森市子ども読書活動推進計画第三次計画」に沿った事業を実施しました。また、各市民センター・浪岡中央公民館への定期的な司書派遣の実施等、地域での読書環境の整備等を図りました。 主な実績として、おはなし会・読み聞かせ会の実施回数が平成28年度は284回、平成29年度は271回となっています。
4	公民館運営管理事業（生涯学習支援事業） (H28～29：継続)	H20～	浪岡中央公民館及び浪岡地区公民館（5館）において、指定管理者が地域住民を対象に高齢者教育、青少年教育のほか、成人を対象とした現代的・社会的課題を含めた様々な講座の開催に取り組みました。 主な実績として、各種講座への参加者数が平成28年度は4,866人、平成29年度は4,289人となっています。

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「学習活動の推進」「多様な主体との連携」については、多様化する市民の学習ニーズに対応するため、講座受講者アンケート等の結果も踏まえながら大学等と連携して多様な講座を開催するとともに、様々な媒体を活用した学習情報の提供により、指標の実績値は概ね目標どおりの値となっているものの、講座の受講者が高齢者層に偏っており、青少年や成人の受講者が少ない状況にあります。</p> <p>【今後の課題】 市民センターや公民館、図書館が開催する講座などで誰もが気軽に学ぶことができる環境の充実を図る必要があります。</p>
--

4. 今後踏まえるべき環境変化

--

1. 施策の基本情報

施策番号		4 - 2 - 2	施策名		未来を切り拓く青少年の育成			
施策の現状と課題		家庭や地域の教育力の低下が懸念されている中で、地域全体で非行、犯罪などから子どもたちを守るため、学校・家庭・地域が連携して青少年育成に取り組む必要があるほか、若年層への普及が著しい携帯電話やパソコンなどのICT機器の利用に伴う脅威から子どもたちを守るための取組が求められています。 若者の社会的自立に向けた、社会性・規範意識を向上させるための体験・交流活動の充実を図るほか、困難を抱えている若者がその置かれている状況を克服し、確かな社会生活を始めることができるよう支援していく必要があります。						
施策の概要		学校・家庭・地域の連携により、児童生徒をはじめ青少年の健全育成を進めるとともに、教育、福祉、雇用などさまざまな分野の機関が協働して、若者の社会的自立を促進します。 《学校・家庭・地域の連携による青少年の健全育成》《若者の社会的自立の促進》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
① 国際交流事業への若年者の参加者数 (国際交流事業への若年者(小学生から大学生)の参加者数) (単位:人) (指標の方向:+)	目標値	604	639	654	669	684	700	
	指標値	604	680	757	**	**	**	
	達成率	/	106.4%	115.7%	**	**	**	
	進捗状況	平成28年度・平成29年度ともに、目標値を上回る値となっています。						
② ICT機器の適正利用に向けた講習会などの開催数 (児童生徒及び保護者に対する情報モラル教育出前講座などの開催件数) (単位:件) (指標の方向:+)	目標値	18	24	26	28	30	32	
	指標値	18	54	42	**	**	**	
	達成率	/	225.0%	161.5%	**	**	**	
	進捗状況	平成28年度・平成29年度ともに、目標値を上回る値となっています。						
③ 青少年の自立と社会参加につながる事業への参加者数 (自立と社会参加につながる講座などの活動への20・30代の参加者数) (単位:人) (指標の方向:+)	目標値	97	131	131	141	151	161	
	指標値	97	205	155	**	**	**	
	達成率	/	156.5%	118.3%	**	**	**	
	進捗状況	平成28年度・平成29年度ともに、目標値を上回る値となっています。						
④ 青少年の健全育成に対する満足度 (青少年が犯罪や非行に走ることなく、健全に育っていると思う市民の割合) (単位:%) (指標の方向:+)	目標値	9.0	9.3	9.6	9.8	10.1	10.4	
	指標値	9.0	10.1	-	**	**	**	
	達成率	/	108.6%	-	**	**	**	
	進捗状況	平成28年度は、概ね目標値の値となっています。また、基礎データとなる調査の内容が平成29年度から変更となったため平成29年度は実績なしとなっています。						
市民意識調査	満足度調査						ニーズ度調査	
	項目内容	青少年が犯罪や非行に走ることなく、健全に育っている						
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答			H28
	H28	10.1%	44.3%	21.4%	24.3%			第44/75位

※ 「目標とする指標」における達成度
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	グローバル人材育成事業 (H28:新規、H29:継続)	H28~	子どもたちが、外国の文化及び言語（英語）と触れることができる機会として、CIR（国際交流員）やALT（外国語指導助手）等ネイティブスピーカーとの共同生活の場を創設し、外国語によるコミュニケーション能力を培うとともに、国際化に対応できるグローバルな人材の育成を図るために実施しました。 主な実績として、事業参加者が平成28年度は20名、平成29年度は20名、報告会参加者が、平成28年度は50名、平成29年度は49名となっています。
2	成人式開催事業 (H28~H29:継続)	S44~	新成人を祝福・激励し、参加した新成人が、責任ある自立した社会人として、より良い社会の創造に貢献していくことを決意し、市民としての連帯感を高めるために成人式を実施します。 また、本市の成人式は、若者たちの自立の促進が図られ、ひと創りに貢献することを目的に、行政の一方的な企画ではなく、若者と手と手を取り合った意義のあるものとして、同世代の感覚を活かした実行委員会方式で実施しております。 主な実績として、実行委員参加者が平成28年度は24名、平成29年度は18名、式参加者が平成28年度は2,005名、平成29年度は1,880名となっています。
3	小・中学校安全・安心対策対策事業 (H28~H29:継続)	H21~	子どもたちが利用している、スマートフォン等を介したSNSへの悪質な書き込みや、個人への誹謗中傷などいじめに繋がるような書き込みを検索することにより、その利用実態を把握し、情報モラルに関する出前講座や生徒指導に関わる研修講座等で学校及び関係機関に情報提供します。 また、インターネット上の書き込み等を監視し、子どもたちが被害者や加害者にならないよう未然に防止するとともに、掲示板等への個人が特定される内容や悪質な情報については、サイト管理者への削除依頼等の対応をします。 主な実績として、講座の実施回数が平成28年度は54回、平成29年度は42回となっています。
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「学校・家庭・地域の連携による青少年の健全育成」「若者の社会的自立の促進」については、国際的な相互交流事業の実施や、子どもたちに対して幅広く外国の文化や言語等にふれる機会の充実が図られたほか、若者自らの企画・運営による各種事業を実施したこと等により、青少年の自立と社会参加に向けた意識が醸成されました。また、子どもを有害情報や非行から守る取組として、児童生徒のみならず、保護者や教職員に対しても、子どもたちを取り巻く問題等を認識させるなど、取組の充実を図ったことなどにより、指標の実績値は目標を上回る値となっています。</p> <p>【今後の課題】 青少年を取り巻く環境のグローバル化に青少年自らが対応できるように、国際社会の一員であることの自覚を促す取組を進める必要があります。 青少年の健全育成のため、様々な体験活動の充実や、学校、社会教育関係団体等と連携した学びの機会を提供していく必要があります。 近年、ネット上やSNS上で増加している個人の誹謗中傷などの悪質な書き込みや青少年の健全育成に有害な情報などに対し、学校や警察などの関係機関と連携して対応するなど、青少年を守る取組を推進する必要があります。</p>

4. 今後踏まえるべき環境変化

ICT機器やSNS等の利用の低年齢化

1. 施策の基本情報

施策番号		6 - 1 - 1	施策名		活発な移住・交流を支える広域交流拠点の形成				
施策の現状と課題		東北新幹線新青森駅開業及び北海道新幹線開業による交流圏の拡大などの効果を活かしながら、広域交流拠点にふさわしい機能を発揮し、青函交流圏の一体的な発展を牽引する都市づくりを進めるとともに、国内外における都市間・地域間の連携を深め、経済・文化・観光などさまざまな分野において交流に取り組む必要があります。また、近隣の町村や県内外の自治体との連携を通じた圏域づくりを進めるとともに、本市の持つ魅力を市内外に向け情報発信し、本市に「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちに向け、本市の持つ魅力を市内外に向けて情報発信するシティプロモーションの推進や移住・定住を促進する必要があります。							
施策の概要		青函交流圏の発展や国際化の推進などを通じて、国内外から多彩な人が行き交う広域交流拠点としての機能充実を図ります。 《シティプロモーションの推進》《移住・定住の促進》《国際・国内交流の推進》							
目標とする指標		基準値	実績値					傾向	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
① 移住促進イベントでの相談件数 <small>青森暮らしサポートセンター及び市が参加した移住促進イベントでの相談件数</small>	目標値	85	184	221	258	295	332		
	指標値	85	389	379	**	**	**		
	達成率	/	211.4%	171.5%	**	**	**		
	進捗状況	基準値より増加し、目標値を大きく上回っています。							
(単位：件) (指標の方向：+)	達成度※	A							
② 国際交流事業の参加者数 <small>市が関わっている各種国際交流事業への参加者数</small>	目標値	828	878	928	978	1,028	1,078		
	指標値	828	1,542	1,343	**	**	**		
	達成率	/	175.6%	144.7%	**	**	**		
	進捗状況	基準値より増加し、目標値を大きく上回っています。							
(単位：人) (指標の方向：+)	達成度※	A							
③ 国内交流事業の参加者数 <small>市が主体的に関わっている各種国内交流事業への参加者数</small>	目標値	2,379	2,382	2,390	2,393	2,406	2,414		
	指標値	2,379	2,242	1,807	**	**	**		
	達成率	/	94.1%	75.6%	**	**	**		
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を下回っています。							
(単位：人) (指標の方向：+)	達成度※	B							
④ 交流活動に関する満足度 <small>国内外を問わず多くの地域の人たちとの交流活動が活発であると思う市民の割合</small>	目標値	6.2	7.0	7.8	8.6	9.4	10.0		
	指標値	6.2	4.8	-	**	**	**		
	達成率	/	68.6%	-	**	**	**		
	進捗状況	基準値より減少し、目標値を大きく下回っています。							
(単位：%) (指標の方向：+)	達成度※	D							
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査				
	項目内容	国内外を問わず多くの地域の人たちとの交流活動が活発である						H28	第 67 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答				
年度	H28	4.8%	33.7%	25.2%	36.1%				

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	青森市移住相談・情報発信事業 (H28～29：継続)	H27～	移住希望者に対して、直接情報発信を行い、対面による相談を実施することが効果的であることから、首都圏で開催される移住セミナー及び移住相談会に参加するとともに、首都圏で開催されるイベントにおいて、広く本市の魅力や移住に関する情報を発信しました。 主な実績として、「ふるさと回帰フェア」と「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」に参加し、平成28年度は17件、平成29年度は14件の移住相談を受けました。
2	国際交流員設置事業 (H27～H29：継続)	H6～	市民の国際理解の意識醸成・国際交流の機会創出のため、JETプログラムを活用し、国際的素養を有する外国人材（国際交流員）を配置しています。 主な実績として、学校や民間団体の主催する国際交流事業へ派遣するほか、市民を対象とした異文化理解講座や国際交流イベント等を実施しており、国際交流員の活動回数は平成28年度は74回、平成29年度は67回となりました。
3	青函ツインシティ推進事業 (H27～H29：継続)	H1～	次代の青函交流の担い手である小学生の意識醸成を図るため、両市において青函子ども絵画展を開催したほか、両市のホームページや広報紙を通じて交流事業等の情報発信を行い、青函地域の活性化と一体的な発展に向けた意識醸成を図りました。 平成29年度における両市及び民間団体等が主催する青函ツインシティ交流事業は、平成27年度の102件から4件増加の106件となりました。
4	屋久島との交流推進事業 (H27～H29：継続)	H3～	青森市と友好盟約を締結している鹿児島県屋久島町と、相互訪問による中学生のホームステイ交流のほか、屋久島町へのねぶた派遣及び本市への屋久島太鼓招致などにより、両地区の人材・文化等の交流促進を図ってきました。 主な実績としては、夏（屋久島町）と冬（青森市）の計2回、相互訪問による中学生のホームステイ交流を実施し、交流人数は平成28年度、29年度ともに480人となりました。

3. 施策の総合評価と今後の課題

【総合評価】

「移住・定住の促進」については、本市が参加した移住促進イベントでの相談件数は横ばいですが、青森暮らしサポートセンターでの相談件数は年々増加しており、目標とする指標の実績値は目標を大きく上回っています。

「国際交流の推進」については、海外友好都市と相互訪問などの交流を行うほか、クルーズ客船寄港時の受入対応や国際交流員による異文化理解講座の実施など、市民の国際交流・国際理解の意識の醸成・交流機会の創出に取り組み、指標「国際交流事業の参加者数」の実績値は目標値を上回っています。

「国内交流の推進」については、北海道新幹線開業による交流圏拡大などの効果を活かした青函圏域・津軽圏域との広域連携や、友好盟約都市や縄文遺跡を有する都市との交流を継続していますが、指標「国内交流事業の参加者数」の実績値は目標値及び基準値を下回っています。

【今後の課題】

青森暮らしサポートセンターにおける本市への移住相談件数は年々増加しているものの、相談後に本市へ移住した人数は10人前後と少ないことから、移住希望者に本市への移住を選択してもらえるよう、相談体制の強化や効果的な情報発信に取り組む必要があります。

国内・国際交流を通じて、地域の活性化や誘客促進などにつなげていく必要があります。

4. 今後踏まえるべき環境変化

東京オリンピック・パラリンピックの開催（平成32年）

国際航空路線の充実

クルーズ客船寄港数の増加

北海道新幹線札幌延伸（平成42年）

1. 施策の基本情報

施策番号	6 - 1 - 3	施策名	暮らしやすい日常生活拠点の形成				
施策の現状と課題	人口減少・少子高齢化が進展する中で、歴史・文化など地域固有の特色を活かしながら、暮らしやすい日常生活の拠点づくりを進めてくため、既存ストックの活用を基本に、地域の実情やニーズに応じた生活環境の整備を進めるとともに、自立した地域コミュニティの構築を図るため、『青森市地域コミュニティ・ガイドライン』に基づく、まちづくり協議会の設立及び地域計画の作成を促進し、地域が主体となった特色あるまちづくりの形成を進める必要があります。						
施策の概要	地域色豊かな暮らしやすい日常生活拠点の形成を図ります。 《特色ある地域づくりの促進》						
目標とする指標		基準値	実績値				傾向
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
① まちづくり協議会の設立数 『青森市地域コミュニティ・ガイドライン』に基づくまちづくり協議会の設立数 (単位：団体) (指標の方向：+)	目標値	7	10	13	16	19	22
	指標値	7	8	10	**	**	**
	達成率		80.0%	76.9%	**	**	**
	達成度※	毎年3団体ずつ増加を見込む目標値には達していません。					
	進捗状況	B					
②	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
	進捗状況						
③	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
	進捗状況						
④	目標値						
	指標値						
	達成率						
	達成度※						
	進捗状況						
市民意識調査	満足度調査				ニーズ度調査		
	項目内容	多様な主体が連携した地域づくり組織による特色ある地域づくりが進んでいる				H28	第 28 / 75 位
	区分	満足・やや満足	普通	不満・やや不満	わからない・無回答		
	年度	H28	7.2%	39.4%	30.3%		

※ 「目標とする指標」における達成度
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・やや遅れ D・・・遅れ

2. 施策における主な事務事業と実績

	事務事業名	実施年度	事業（実績）内容
1	まちづくり構想推進事業 (H28～H29：継続)	H22～	地域における多様な主体が連携・協働するまちづくりを推進するため、まちづくり協議会への補助制度による財政的支援と設立や運営面について助言や協力を行うなどの人的支援を行いました。 【まちづくり協議会設立地区】（平成30年3月末時点：10地区） 油川、荒川、三内、原別、幸畑団地、横内、新城、妙見、浅虫、大野
2			
3			
4			

3. 施策の総合評価と今後の課題

<p>【総合評価】 「特色ある地域づくりの促進」については、地区連合町（内）会の区域を単位に、「まちづくり協議会」を設置することを基本として、その設立を推進してきた結果、平成29年度までに10地区で設立され、地区ごとに特色ある取組が行われています。</p> <p>【今後の課題】 地域の特性を活かした、暮らしやすい地域を形成していくため、地域住民、団体、行政が連携・協力し一体となって地域づくりを進めていく必要があります。</p>

4. 今後踏まえるべき環境変化

--

